

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	約15年4カ月間（2013年8月5日～2028年11月22日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	トルコ・ボンド・マザーファンドの受益証券
	トルコ・ボンド・マザーファンド	トルコ・リラ建債券
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、トルコ・リラ建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ．投資対象は、トルコの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券とします。</p> <p>ロ．金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。</p> <p>④外貨建資産の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

トルコ・ボンド・オープン (年1回決算型)

運用報告書(全体版) 第5期

(決算日 2017年11月22日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「トルコ・ボンド・オープン（年1回決算型）」は、このたび、第5期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3183>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			J Pモルガン G B I - E M トルコ (円換算)			公社債組入率	純資産総額
	税込み分配金	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落	中率		
	円	円	%			%		百万円
1 期末 (2013年11月22日)	10,051	0	0.5	9,974	△	0.3	89.8	1
2 期末 (2014年11月25日)	11,833	0	17.7	11,877		19.1	89.9	29
3 期末 (2015年11月24日)	9,502	0	△ 19.7	9,820	△	17.3	94.9	92
4 期末 (2016年11月22日)	7,595	0	△ 20.1	8,069	△	17.8	95.8	58
5 期末 (2017年11月22日)	6,512	0	△ 14.3	7,046	△	12.7	95.2	931

(注1) J Pモルガン G B I - E M トルコ (円換算) は、J Pモルガン G B I - E M トルコ (トルコ・リラベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。J Pモルガン G B I - E M トルコ (トルコ・リラベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J. P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J. P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J. P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

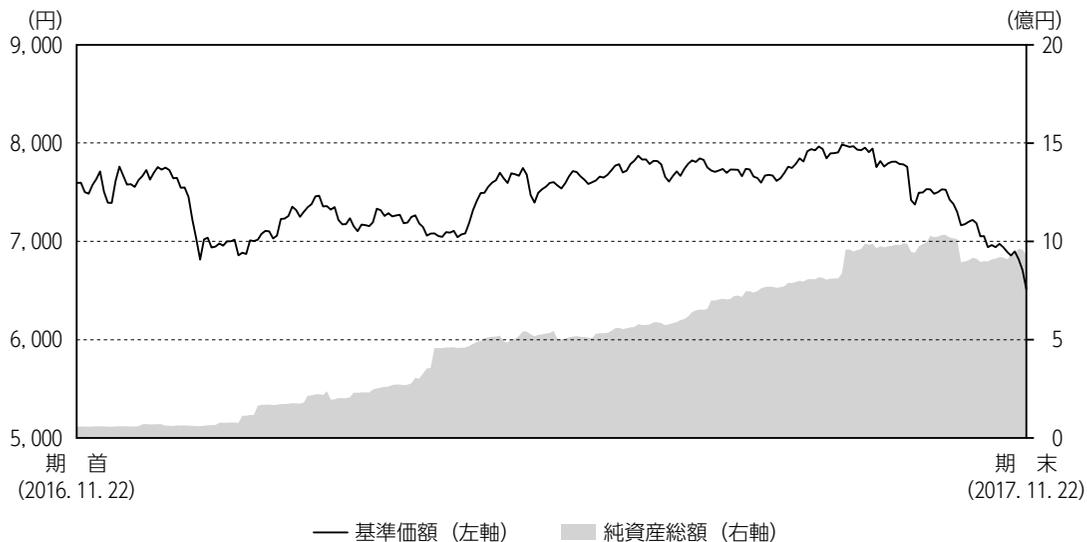
(注3) 公社債組入率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 公社債組入率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：7,595円

期末：6,512円

騰落率：△14.3%

■ 基準価額の主な変動要因

投資している債券の利息収入はプラスに寄与しましたが、債券価格やトルコ・リラ為替レート(対円)が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

トルコ・ボンド・オープン（年1回決算型）

年 月 日	基 準 価 額		J Pモルガン G B I - E M トルコ (円換算)		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2016年11月22日	円	%			%
	7,595	—	8,069	—	95.8
11月末	7,633	0.5	8,100	0.4	96.0
12月末	7,647	0.7	8,141	0.9	95.1
2017年1月末	7,011	△ 7.7	7,473	△ 7.4	94.0
2月末	7,359	△ 3.1	7,862	△ 2.6	93.5
3月末	7,250	△ 4.5	7,743	△ 4.0	94.0
4月末	7,557	△ 0.5	8,060	△ 0.1	94.7
5月末	7,593	△ 0.0	8,127	0.7	94.9
6月末	7,788	2.5	8,345	3.4	93.2
7月末	7,698	1.4	8,247	2.2	93.3
8月末	7,939	4.5	8,495	5.3	94.0
9月末	7,794	2.6	8,392	4.0	95.1
10月末	7,200	△ 5.2	7,753	△ 3.9	95.6
(期 末) 2017年11月22日	6,512	△ 14.3	7,046	△ 12.7	95.2

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

（2016. 11. 23 ~ 2017. 11. 22）

■トルコ債券市況

トルコ債券市況は、2016年11月に米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、政策への期待を背景に米ドル高が進展する中、資金流出への懸念などから金利は上昇しました。2017年1月には、通貨安やインフレ圧力の高まりに対応する形でトルコ中央銀行が金融引き締めを行なったことから、短期金利は上昇となった一方、長期金利は低下傾向となりました。3月には、通貨安の影響からインフレが加速したことや米国での利上げ観測の高まりなどを背景に金利は上昇傾向となりましたが、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で懸念されていた利上げペースの加速が示唆されなかったことから、上昇幅を縮小しました。また、4月中旬には大統領権限拡大に関する憲法改正の是非を問う国民投票が行なわれ、賛成派が勝利したことから政治的不透明感が後退し、金利は低下傾向となりました。5月には米国との関係悪化への懸念が高まり、金利は上昇傾向となり、その後はインフレ動向に左右される展開となりました。9月以降は、米国の利上げ期待の高まりやトルコと欧米諸国との関係悪化懸念などを受けて、金利は上昇傾向となりました。その後、米国とトルコ間のビザ発給停止問題による対米関係の悪化が懸念材料となる中、トルコ・リラの下落が加速し、インフレ懸念などから金利は上昇幅を拡大しました。また、エルドアン大統領が中央銀行の金融政策を強く批判したことも、金利上昇を加速させる要因となりました。

■為替相場

トルコ・リラは、2016年11月から12月にかけては対円でほぼ横ばいでの推移となりましたが、2017年1月には、トランプ氏の政策への期待から米ドル高が進展していたことやFOMCでの利上げ懸念が高まったことから、トルコ・リラは大きく下落しました。その後は、リスク回避姿勢の後退とともに下落幅を縮小する局面もありましたが、4月に国民投票を控える中で緩やかな下落傾向となりました。しかし国民投票を終えると、政治的不透明感が後退したことなどを背景に上昇に転じました。5月に入ると、米国との関係悪化が懸念され上昇幅を縮小しました。また6月から9月中旬ごろにかけては、対円でおおむね横ばいでの推移となりました。その後は、米国の利上げ観測や欧米諸国との関係悪化への懸念から、トルコ・リラは下落に転じました。トルコ・リラが大きく下落する中、トルコ中央銀行は通貨防衛姿勢を強め、11月には後期流動性貸出金利以外での資金供給を行なわない決定をし、事実上の利上げを行ないましたが、期中はトルコ・リラ安の状況が続きました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「トルコ・ボンド・マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

トルコ・ボンド・マザーファンド

トルコ・リラ建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオについて

(2016. 11. 23 ~ 2017. 11. 22)

当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「トルコ・ボンド・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

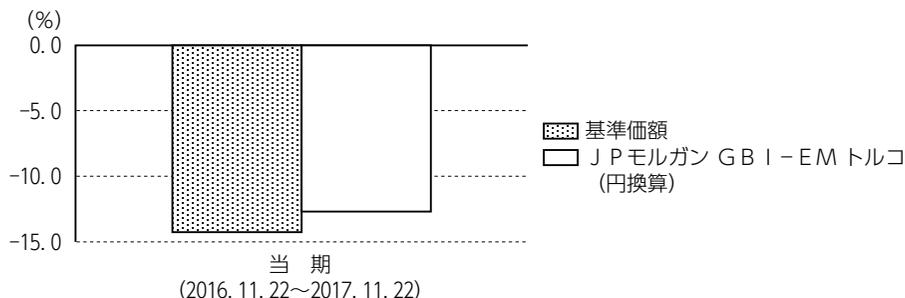
トルコ・ボンド・マザーファンド

基本的な商品性格に基づき、トルコ・リラ建てのトルコ国債へ投資しました。また、債券ポートフォリオの金利リスクについては、修正デュレーションを3.3 (年) ~4.3 (年) 程度としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2016年11月23日 ～2017年11月22日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,781

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、引き続き、「トルコ・ボンド・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

■トルコ・ボンド・マザーファンド

トルコ・リラ建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 11. 23~2017. 11. 22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	115円	1.538%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,474円です。
（投信会社）	(51)	(0.689)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(60)	(0.803)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.046)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	11	0.144	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(10)	(0.136)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.009)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	126	1.682	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年11月23日から2017年11月22日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
トルコ・ボンド・マザーファンド	1,096,281	1,241,481	218,683	248,998

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
トルコ・ボンド・マザーファンド	50,593	928,191	926,334

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年11月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
トルコ・ボンド・マザーファンド	926,334	98.9
コール・ローン等、その他	10,387	1.1
投資信託財産総額	936,722	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月22日における邦貨換算レートは、1トルコ・リラ=28.36円です。

(注3) トルコ・ボンド・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(21,753,975千円)の投資信託財産総額(24,288,895千円)に対する比率は、89.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年11月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	936,722,857円
コール・ローン等	10,387,967
トルコ・ボンド・マザーファンド(評価額)	926,334,890
(B) 負債	5,642,293
未払信託報酬	5,610,973
その他未払費用	31,320
(C) 純資産総額(A-B)	931,080,564
元本	1,429,801,673
次期繰越損益金	△ 498,721,109
(D) 受益権総口数	1,429,801,673□
1万口当り基準価額(C/D)	6,512円

*期首における元本額は76,728,850円、当期中における追加設定元本額は1,792,361,383円、同解約元本額は439,288,560円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は6,512円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は498,721,109円です。

■損益の状況

当期 自2016年11月23日 至2017年11月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,367円
受取利息	438
支払利息	△ 2,805
(B) 有価証券売買損益	△ 129,145,296
売買益	10,228,691
売買損	△ 139,373,987
(C) 信託報酬等	△ 7,278,870
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 136,426,533
(E) 前期繰越損益金	△ 8,810,681
(F) 追加信託差損益金	△ 353,483,895
(配当等相当額)	(253,902,170)
(売買損益相当額)	(△ 607,386,065)
(G) 合計(D+E+F)	△ 498,721,109
次期繰越損益金(G)	△ 498,721,109
追加信託差損益金	△ 353,483,895
(配当等相当額)	(253,902,170)
(売買損益相当額)	(△ 607,386,065)
分配準備積立金	824,535
繰越損益金	△ 146,061,749

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は9ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用:195,033円(未監査)

トルコ・ボンド・オープン（年1回決算型）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	253,902,170
(d) 分配準備積立金	824,535
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	254,726,705
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	254,726,705
(h) 受益権総口数	1,429,801,673口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

トルコ・ボンド・マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2017年11月22日)

(計算期間 2016年11月23日～2017年11月22日)

トルコ・ボンド・マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	トルコ・リラ建債券
運用方法	<p>①主として、トルコ・リラ建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ. 投資対象は、トルコの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券とします。</p> <p>ロ. 金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。</p> <p>④外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	純資産総額の10% 以下

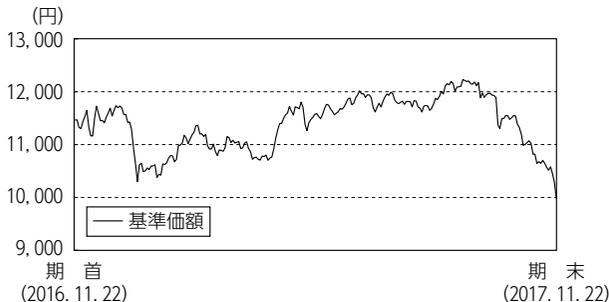
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		JPMorgan GBI-EM トルコ (円換算)		公社債組 入 比 率	
	円	%	(参考指数)	%	%	%
(期首) 2016年11月22日	11,464	—	11,414	—	96.3	
11月末	11,525	0.5	11,457	0.4	96.5	
12月末	11,571	0.9	11,516	0.9	95.6	
2017年1月末	10,634	△ 7.2	10,570	△ 7.4	94.4	
2月末	11,204	△ 2.3	11,122	△ 2.6	94.0	
3月末	11,026	△ 3.8	10,952	△ 4.0	94.4	
4月末	11,496	0.3	11,402	△ 0.1	95.2	
5月末	11,571	0.9	11,496	0.7	95.4	
6月末	11,889	3.7	11,805	3.4	93.6	
7月末	11,760	2.6	11,665	2.2	93.8	
8月末	12,149	6.0	12,017	5.3	94.5	
9月末	11,940	4.2	11,871	4.0	95.6	
10月末	11,041	△ 3.7	10,967	△ 3.9	96.3	
(期末) 2017年11月22日	9,980	△ 12.9	9,967	△ 12.7	95.7	

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) JPMorgan GBI-EM トルコ (円換算) は、JPMorgan GBI-EM トルコ (トルコ・リラベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan GBI-EM トルコ (トルコ・リラベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P.Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P.Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P.Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,464円 期末：9,980円 騰落率：△12.9%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入はプラスに寄与しましたが、債券価格やトルコ・リラ為替レート (対円) が下落したことが、基準価額の下降

要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○トルコ債券市況

トルコ債券市況は、2016年11月に米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、政策への期待を背景に米ドル高が進展する中、資金流出への懸念などから金利は上昇しました。2017年1月には、通貨安やインフレ圧力の高まりに対応する形で中央銀行が金融引き締めを行ったことから、短期金利は上昇となった一方、長期金利は低下傾向となりました。3月には、通貨安の影響からインフレが加速したことや米国での利上げ観測の高まりなどを背景に金利は上昇傾向となりましたが、FOMC (米国連邦公開市場委員会) で懸念されていた利上げペースの加速が示唆されなかったことから、上昇幅を縮小しました。また、4月中旬には大統領権限拡大に関する憲法改正の是非を問う国民投票が行なわれ、賛成派が勝利したことから政治的不透明感が後退し、金利は低下傾向となりました。5月には米国との関係悪化懸念が高まり、金利は上昇傾向となり、その後はインフレ動向に左右される展開となりました。9月以降は、米国の利上げ期待の高まりやトルコと欧米諸国との関係悪化懸念などを受けて、金利は上昇傾向となりました。その後、米国とトルコ間のビザ発給停止問題による対米関係の悪化が懸念材料となる中、トルコ・リラの下落が加速し、インフレ懸念などから金利は上昇幅を拡大しました。また、エルドアン大統領が中央銀行の金融政策を強く批判したことも、金利上昇を加速させる要因となりました。

○為替相場

トルコ・リラは、2016年11月から12月にかけては対円でほぼ横ばいでの推移となりましたが、2017年1月には、トランプ氏の政策への期待から米ドル高が進展していたことやFOMCでの利上げ懸念が高まったことから、トルコ・リラは大きく下落しました。その後は、リスク回避姿勢の後退とともに下落幅を縮小する局面もありましたが、4月に国民投票を控える中で緩やかな下落傾向となりました。しかし国民投票を終えると、政治的不透明感が後退したことなどを背景に上昇に転じました。5月に入ると、米国との関係悪化が懸念され上昇幅を縮小しました。また6月から9月中旬ごろにかけては、対円でおおむね横ばいでの推移となりました。その後は、米国の利上げ観測や欧米諸国との関係悪化への懸念から、トルコ・リラは下落に転じました。トルコ・リラが大きく下落する中、トルコ中央銀行は通貨防衛姿勢を強め、11月には後期流動性貸出金利以外の資金供給を行なわない決定をし、事実上の利上げを行ないましたが、期中はトルコ・リラ安の状況が続きました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの商品性格に鑑み、主としてトルコ・リラ建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオにつきましては、トルコ・リラ建ての国債を中心に投資する予定です。ポートフォリオの修正デュレーションについては、金利や物価の動向、経済状況や市場環境等に応じて柔軟に変化させます。

◆ポートフォリオについて

当ファンドの商品性格に鑑み、主としてトルコ・リラ建てのトルコ国債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。また、債券ポートフォリオの金利リスクについては、修正デュレーションは3.3 (年) ~4.3 (年) 程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標標準となるベンチマークを設けておりません。

当期における当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドの商品性格に鑑み、引き続き、主としてトルコ・リラ建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオにつきましては、トルコ・リラ建ての国債を中心に投資する予定です。ポートフォリオの修正デューレーションについては、金利や物価の動向、経済状況や市場環境等に応じて柔軟に変化させます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	15 (15)
合 計	15

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2016年11月23日から2017年11月22日まで)

			買 付 額	売 付 額
			千トルコ・リラ	千トルコ・リラ
外 国	トルコ	国債証券	639,626	237,363 (37,900)
		特殊債券	97,926	— (68,170)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年11月23日から2017年11月22日まで)

当 期		期 付	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Turkey Government Bond (トルコ) 11% 2027/2/24	6,141,118	Turkey Government Bond (トルコ) 11% 2027/2/24	2,174,963
Turkey Government Bond (トルコ) 6.3% 2018/2/14	2,913,658	Turkey Government Bond (トルコ) 10.4% 2019/3/27	1,558,729
Turkey Government Bond (トルコ) 10.5% 2027/8/11	2,273,834	Turkey Government Bond (トルコ) 8.8% 2018/11/14	1,296,363
Turkey Government Bond (トルコ) 8.5% 2022/9/14	1,400,282	Turkey Government Bond (トルコ) 6.3% 2018/2/14	641,680
Turkey Government Bond (トルコ) 10.6% 2026/2/11	1,120,259	Turkey Government Bond (トルコ) 8.3% 2018/6/20	464,949
Turkey Government Bond (トルコ) 7.1% 2023/3/8	820,887	Turkey Government Bond (トルコ) 9.5% 2022/1/12	417,160
Turkey Government Bond (トルコ) 9.2% 2021/9/22	751,157	Turkey Government Bond (トルコ) 10.5% 2027/8/11	248,802
Turkey Government Bond (トルコ) 8% 2025/3/12	736,213	Turkey Government Bond (トルコ) 8.8% 2023/9/27	177,663
Turkey Government Bond (トルコ) 9.5% 2022/1/12	702,179	Turkey Government Bond (トルコ) 10.6% 2026/2/11	128,066
Turkey Government Bond (トルコ) 11% 2022/3/2	683,905		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

トルコ・ボンド・マザーファンド

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期			末			
		評 価 額		組入比率	うちB B格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
トルコ	千トルコ・リラ 839,350	千トルコ・リラ 742,099	千円 21,045,929	% 95.7	% —	% 52.3	% 24.1	% 19.2

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
トルコ	Turkey Government Bond	国債証券	10.5000	千トルコ・リラ 11,950	千トルコ・リラ 11,262	319,415	2020/01/15
	Turkey Government Bond	国債証券	9.5000	37,500	33,150	940,134	2022/01/12
	Turkey Government Bond	国債証券	8.5000	94,500	78,907	2,237,816	2022/09/14
	Turkey Government Bond	国債証券	6.3000	80,000	78,960	2,239,328	2018/02/14
	Turkey Government Bond	国債証券	7.1000	57,000	44,232	1,254,419	2023/03/08
	Turkey Government Bond	国債証券	8.8000	43,000	35,819	1,015,839	2023/09/27
	Turkey Government Bond	国債証券	10.4000	21,000	18,942	537,195	2024/03/20
	Turkey Government Bond	国債証券	8.5000	13,000	12,051	341,766	2019/07/10
	Turkey Government Bond	国債証券	9.0000	49,000	41,013	1,163,128	2024/07/24
	Turkey Government Bond	国債証券	7.4000	12,000	10,560	299,481	2020/02/05
	Turkey Government Bond	国債証券	8.0000	53,000	41,181	1,167,893	2025/03/12
	Turkey Government Bond	国債証券	10.7000	12,000	11,112	315,136	2021/02/17
	Turkey Government Bond	国債証券	2.7000	10,000	11,639	330,083	2026/01/14
	Turkey Government Bond	国債証券	10.6000	60,000	53,520	1,517,827	2026/02/11
	Turkey Government Bond	国債証券	9.2000	25,000	21,850	619,666	2021/09/22
	Turkey Government Bond	国債証券	11.0000	22,000	20,361	577,437	2022/03/02
	Turkey Government Bond	国債証券	11.0000	102,400	92,881	2,634,131	2027/02/24
	Turkey Government Bond	国債証券	10.5000	76,000	66,500	1,885,940	2027/08/11
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	14.9500	10,000	9,989	283,310	2018/10/17
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	5.7500	10,000	9,714	275,500	2018/04/03
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特殊債券	8.0000	21,000	19,986	566,812	2018/10/11	
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特殊債券	10.1100	15,000	14,806	419,925	2018/04/26	
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特殊債券	—	4,000	3,658	103,740	2018/07/09	
合 計	銘柄数 金 額	23銘柄		839,350	742,099	21,045,929	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年11月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	21,045,929	86.6
コール・ローン等、その他	3,242,965	13.4
投資信託財産総額	24,288,895	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月22日における邦貨換算レートは、1トルコ・リラ=28.36円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(21,753,975千円)の投資信託財産総額(24,288,895千円)に対する比率は、89.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年11月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	24,373,165,404円
コール・ローン等	318,359,021
公社債(評価額)	21,045,929,630
未収入金	2,508,036,130
未収利息	408,002,371
前払費用	92,838,252
(B) 負債	2,374,820,080
未払金	2,374,820,080
(C) 純資産総額(A-B)	21,998,345,324
元本	22,043,347,157
次期繰越損益金	△ 45,001,833
(D) 受益権総口数	22,043,347,157口
1万口当り基準価額(C/D)	9,980円

*期首における元本額は12,406,978,586円、当期中における追加設定元本額は12,987,039,833円、同解約元本額は3,350,671,262円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、トルコ・ボンド・オープン(毎月決算型)21,115,155,884円、トルコ・ボンド・オープン(年1回決算型)928,191,273円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,980円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は45,001,833円です。

■損益の状況

当期 自2016年11月23日 至2017年11月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,436,629,456円
受取利息	1,436,903,437
支払利息	△ 273,981
(B) 有価証券売買損益	△ 4,899,224,013
売買益	110,586,701
売買損	△ 5,009,810,714
(C) その他費用	△ 22,921,051
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,485,515,608
(E) 前期繰越損益金	1,815,851,389
(F) 解約差損益金	△ 436,988,892
(G) 追加信託差損益金	2,061,651,278
(H) 合計(D+E+F+G)	△ 45,001,833
次期繰越損益金(H)	△ 45,001,833

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。